



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所 東
 コード番号 7510 URL https://www.takebishi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡垣 浩志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大井 武 TEL 075-325-2118
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	101,355	4.1	3,736	△4.6	3,915	△3.1	2,501	△8.6
2023年3月期	97,404	19.4	3,919	29.7	4,041	27.6	2,738	30.8

(注) 包括利益 2024年3月期 4,356百万円 (32.9%) 2023年3月期 3,276百万円 (54.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	156.60	—	6.7	6.1	3.7
2023年3月期	171.56	—	8.0	6.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	65,132	39,081	60.0	2,443.80
2023年3月期	64,076	35,608	55.6	2,230.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,064百万円 2023年3月期 35,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,083	△84	△4,422	8,055
2023年3月期	△716	△191	1,204	6,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	893	32.6	2.6
2024年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00	991	39.6	2.7
2025年3月期(予想)	—	29.00	—	33.00	62.00		39.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△6.6	1,310	△33.5	1,410	△35.3	1,110	△21.6	69.37
通期	101,500	0.1	3,370	△9.8	3,550	△9.3	2,510	0.3	156.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	15,986,000株	2023年3月期	15,961,000株
2024年3月期	1,010株	2023年3月期	945株
2024年3月期	15,975,415株	2023年3月期	15,960,057株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	74,520	8.5	3,385	7.2	3,571	4.7	2,439	4.5
2023年3月期	68,663	13.6	3,156	31.4	3,412	27.5	2,334	30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	152.73	—
2023年3月期	146.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	54,985	33,652	61.2	2,105.25
2023年3月期	52,834	30,896	58.5	1,935.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,652百万円 2023年3月期 30,896百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 連結の販売状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、半導体・電子部品の供給不足緩和により自動車や機械等の生産で持ち直しの動きが見られたものの、長期化する在庫調整の進行や中国経済の停滞等の影響により、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは2026年度連結売上高1,300億円、NEWビジネス プラス300億円、連結経常利益60億円、ROE 9%を目標とする新中期経営計画『T-L i n k 1 3 6 9』を始動し、FA機器等の基幹ビジネスの更なる拡大に加え、「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略の更なる進化や、総合商社を目指した「エネルギーソリューション」「モビリティ」「マテリアル」「DX」等のビジネス領域拡大にも注力し、成長市場に適応した「NEWビジネスの創造」に取り組んでまいりました。

更には、資本コストや株価を意識した経営の実現を目指して、成長戦略の着実な実行及び、株主還元の強化や積極的なIR活動の実施により、持続的な企業価値向上に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,013億55百万円（前年度比4.1%増）、営業利益37億36百万円（前年度比4.6%減）、経常利益39億15百万円（前年度比3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益25億1百万円（前年度比8.6%減）となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) FA・デバイス事業

(産業機器システム) 売上高：418億7百万円（前年度比 0.2%減） 構成比 41.2%

産業機器システム分野においては、FA機器が半導体製造装置関連やEV用電池関連向けを中心に増加したものの、産業メカトロニクスが前年にあった産業用加工機の大口案件の影響により減少したことに加え、装置システムが電子部品や液晶関連向け等で減少したことから、この部門全体の売上高は前年度比0.2%の減となりました。

(半導体・デバイス) 売上高：334億77百万円（前年度比 3.7%減） 構成比 33.0%

半導体・デバイス分野においては、電子部品の在庫調整等を背景とした需要減少の影響により、東南アジアを中心にデバイスが低調に推移したことに加え、半導体が前年にあった市場流通品特需の反動により減少したことから、この部門全体の売上高は前年度比3.7%の減となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高752億85百万円（前年度比1.8%減、構成比74.3%）、営業利益は人件費等の販売管理費が増加したことにより、29億22百万円（前年度比11.2%減）となりました。

b) 社会・情報通信事業

(社会インフラ) 売上高：180億34百万円（前年度比 31.6%増） 構成比 17.8%

社会インフラ分野においては、放射線がん治療装置及び医療用診断装置が好調に推移したことに加え、外科手術領域向けビジネスや、AIを活用した医療DX・ICT等が増加いたしました。また、ビル設備で物流倉庫向け荷物用昇降機等が増加したことから、この部門全体の売上高は前年度比31.6%の増となりました。

(情報通信) 売上高：80億35百万円（前年度比 14.0%増） 構成比 7.9%

情報通信分野においては、主力の携帯電話で高価格端末の販売が堅調に推移したことに加え、情報システムで複合店舗向け大型ディスプレイが増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比14.0%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高260億69百万円（前年度比25.6%増、構成比25.7%）、営業利益は、8億14百万円（前年度比30.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、510億29百万円（前連結会計年度末は508億32百万円）となり、1億96百万円増加しました。これは主に、商品等の減少により一部相殺されたものの、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比17億33百万円増）と売上債権の増加（前連結会計年度末比11億25百万円増）したことによるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、141億2百万円（前連結会計年度末は132億43百万円）となり、8億59百万円増加しました。これは主に、のれん等の減少により一部相殺されたものの、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比17億56百万円増）したことによるものであります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で260億50百万円（前連結会計年度末は284億67百万円）となり、24億16百万円減少しました。主な減少の要因は、短期借入金の減少（前連結会計年度末比32億6百万円減）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、390億81百万円（前連結会計年度末は356億8百万円）となり、34億73百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比15億75百万円増）とその他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比12億7百万円増）であります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は60.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億13百万円増加し、当連結会計年度末には80億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、60億83百万円（前連結会計年度は7億16百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億86百万円、棚卸資産の減少額が22億95百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、84百万円（前連結会計年度は同1億91百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億9百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、44億22百万円（前連結会計年度は12億4百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が32億98百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、生成A Iの拡大が牽引する半導体及び、脱炭素関連等を中心とした成長市場において更なる需要拡大が見込まれますが、中国市場の減速や長期化する在庫調整等を背景とした需要の減少により、先行き不透明感が強まる状況であります。

これにより、現時点での2025年3月期の業績は、以下の見通しとしております。

<連結業績予想>

	2025年3月期 (単位:百万円)	前年度比 増減率
売上高	101,500	0.1%増
営業利益	3,370	9.8%減
経常利益	3,550	9.3%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,510	0.3%増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーは、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,494	8,227
受取手形、売掛金及び契約資産	21,901	24,898
電子記録債権	6,669	4,797
商品	13,591	11,517
仕掛品	44	62
その他	2,235	1,697
貸倒引当金	△104	△172
流動資産合計	50,832	51,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,763	4,831
減価償却累計額	△2,851	△2,948
建物及び構築物 (純額)	1,912	1,883
土地	2,105	2,105
建設仮勘定	129	11
その他	710	758
減価償却累計額	△570	△524
その他 (純額)	139	233
有形固定資産合計	4,286	4,234
無形固定資産		
ソフトウェア	81	64
のれん	1,076	744
顧客関連資産	936	760
その他	20	20
無形固定資産合計	2,114	1,589
投資その他の資産		
投資有価証券	5,399	7,156
繰延税金資産	210	201
その他	1,242	939
貸倒引当金	△9	△16
投資その他の資産合計	6,843	8,279
固定資産合計	13,243	14,102
資産合計	64,076	65,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,787	15,870
電子記録債務	1,508	2,290
短期借入金	4,837	1,631
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	1,237	1,317
未払法人税等	926	963
賞与引当金	843	829
その他	711	1,316
流動負債合計	26,853	24,319
固定負債		
長期借入金	250	—
長期未払金	49	49
繰延税金負債	959	1,411
再評価に係る繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	40	37
退職給付に係る負債	235	66
資産除去債務	26	27
その他	46	132
固定負債合計	1,613	1,730
負債合計	28,467	26,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,384	3,406
資本剰余金	4,058	4,080
利益剰余金	25,625	27,201
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,069	34,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,382	3,590
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
為替換算調整勘定	1,198	1,726
退職給付に係る調整累計額	85	199
その他の包括利益累計額合計	2,526	4,376
非支配株主持分	13	17
純資産合計	35,608	39,081
負債純資産合計	64,076	65,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	97,404	101,355
売上原価	83,591	87,246
売上総利益	13,812	14,108
販売費及び一般管理費	9,893	10,371
営業利益	3,919	3,736
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	110	139
仕入割引	16	14
賃貸収入	54	52
保険解約返戻金	—	88
その他	69	93
営業外収益合計	259	401
営業外費用		
支払利息	61	84
賃貸収入原価	24	24
貸倒引当金繰入額	—	105
為替差損	39	—
その他	10	7
営業外費用合計	136	222
経常利益	4,041	3,915
特別利益		
固定資産売却益	5	8
投資有価証券売却益	16	3
特別利益合計	21	12
特別損失		
固定資産除売却損	6	15
減損損失	—	27
特別損失合計	6	42
税金等調整前当期純利益	4,056	3,886
法人税、住民税及び事業税	1,379	1,498
法人税等調整額	△64	△119
法人税等合計	1,315	1,379
当期純利益	2,741	2,506
非支配株主に帰属する当期純利益	3	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,738	2,501

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,741	2,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	1,207
為替換算調整勘定	854	528
退職給付に係る調整額	△40	114
その他の包括利益合計	535	1,849
包括利益	3,276	4,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,274	4,351
非支配株主に係る包括利益	2	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,384	4,058	23,733	△0	31,176
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△845		△845
親会社株主に帰属する当期純利益			2,738		2,738
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,892	△0	1,892
当期末残高	3,384	4,058	25,625	△0	33,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,661	△1,140	343	125	1,990	10	33,178
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△845
親会社株主に帰属する当期純利益							2,738
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△278	—	854	△40	535	3	538
当期変動額合計	△278	—	854	△40	535	3	2,430
当期末残高	2,382	△1,140	1,198	85	2,526	13	35,608

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,384	4,058	25,625	△0	33,069
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△926		△926
親会社株主に帰属する当期純利益			2,501		2,501
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	21	21	1,575	△0	1,618
当期末残高	3,406	4,080	27,201	△0	34,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,382	△1,140	1,198	85	2,526	13	35,608
当期変動額							
新株の発行							43
剰余金の配当							△926
親会社株主に帰属する当期純利益							2,501
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,207	—	528	114	1,849	4	1,854
当期変動額合計	1,207	—	528	114	1,849	4	3,473
当期末残高	3,590	△1,140	1,726	199	4,376	17	39,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,056	3,886
減価償却費	471	473
減損損失	—	27
のれん償却額	393	361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	△5
受取利息及び受取配当金	△118	△152
支払利息	61	84
為替差損益 (△は益)	—	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	1	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,076	△743
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,783	2,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△265	△299
未払金の増減額 (△は減少)	△16	76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52	679
その他	△380	765
小計	470	7,497
利息及び配当金の受取額	122	152
利息の支払額	△62	△83
法人税等の支払額	△1,247	△1,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△716	6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182	△109
有形固定資産の売却による収入	5	60
無形固定資産の取得による支出	△18	△7
投資有価証券の取得による支出	△25	△24
投資有価証券の売却による収入	18	6
その他	10	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900	△3,298
長期借入れによる収入	250	—
長期借入金の返済による支出	△100	△150
配当金の支払額	△845	△926
その他	△0	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,204	△4,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449	1,713
現金及び現金同等物の期首残高	5,892	6,342
現金及び現金同等物の期末残高	6,342	8,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	999百万円	921百万円
売掛金	20,902	23,977

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	538百万円	505百万円
土地	403	403
投資有価証券	854	108
計	1,796	1,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,200百万円	700百万円
買掛金	727	25

- ※3 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△152百万円	△105百万円

- ※4 期末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期連結会計年度末日は金融機関の休日であり、当連結会計年度の期末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	－百万円	179百万円
電子記録債権	－百万円	1,154百万円
支払手形及び買掛金	－百万円	2,072百万円
電子記録債務	－百万円	220百万円

（連結損益計算書関係）

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	303百万円	262百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与・賞与	3,718百万円	3,919百万円
賞与引当金繰入額	739	755
退職給付費用	132	141
役員退職慰労引当金繰入額	11	6
貸倒引当金繰入額	23	△22

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	23百万円	－百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	8百万円
計	5	8

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品	6	1
資産除去債務	－	0
賃貸不動産	－	10
計	6	15

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△394百万円	1,737百万円
組替調整額	△16	△3
税効果調整前	△411	1,733
税効果額	132	△526
その他有価証券評価差額金	△278	1,207
為替換算調整勘定：		
当期発生額	854	528
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△30	183
組替調整額	△27	△18
税効果調整前	△57	164
税効果額	17	△50
退職給付に係る調整額	△40	114
その他の包括利益合計	535	1,849

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,961,000	—	—	15,961,000
合計	15,961,000	—	—	15,961,000
自己株式				
普通株式 (注)	935	10	—	945
合計	935	10	—	945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	414	26.0	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	430	27.0	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	462	利益剰余金	29.0	2023年3月31日	2023年6月5日

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	15,961,000	25,000		15,986,000
合計	15,961,000	25,000		15,986,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	945	65		1,010
合計	945	65		1,010

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加25,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	462	29.0	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	463	29.0	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	527	利益剰余金	33.0	2024年3月31日	2024年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	6,494百万円	8,227百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△152	△172
現金及び現金同等物	6,342	8,055

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	76,655	20,748	97,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	76,655	20,748	97,404
セグメント利益	3,293	626	3,919
セグメント資産	45,302	11,279	56,581
その他の項目			
減価償却費	359	58	417
のれん償却額	385	7	393
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60	140	200

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	75,285	26,069	101,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	75,285	26,069	101,355
セグメント利益	2,922	814	3,736
セグメント資産	43,138	12,251	55,389
その他の項目			
減価償却費	361	59	420
のれん償却額	353	8	361
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37	72	110

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,404	101,355
セグメント間取引消去	△0	—
連結財務諸表の売上高	97,404	101,355

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,919	3,736
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,919	3,736

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,581	55,389
全社資産 (注)	7,494	9,742
連結財務諸表の資産合計	64,076	65,132

(注) 全社資産は、主に余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	417	420	53	52	471	473
のれん償却額	393	361	—	—	393	361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200	110	—	—	200	110

(注) 調整額は、長期前払費用及び賃貸不動産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位 (百万円)

日本	アジア	欧州	合計
74,499	22,849	54	97,404

(注) アジアのうち、シンガポールは16,320百万円です。

(2) 有形固定資産

単位 (百万円)

日本	アジア	欧州	合計
3,483	802	—	4,286

(注) アジアのうち、シンガポールは780百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位(百万円)

日本	アジア	欧州	合計
80,673	20,681	—	101,355

(注) アジアのうち、シンガポールは15,112百万円です。

(2) 有形固定資産

単位(百万円)

日本	アジア	欧州	合計
3,301	932	—	4,234

(注) アジアのうち、シンガポールは856百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失額の計上額は、「社会・情報通信事業」において27百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
当期償却額	385	7	393
当期末残高	1,072	3	1,076

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
当期償却額	353	8	361
当期末残高	718	25	744

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,230.29円	2,443.80円
1株当たり当期純利益	171.56円	156.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,608	39,081
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13	17
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,595	39,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	15,960	15,984

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,738	2,501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,738	2,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,960	15,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763	2,314
受取手形	961	908
電子記録債権	6,419	4,632
売掛金	14,189	17,733
商品	9,248	8,082
仕掛品	35	32
前払費用	51	51
未収入金	661	622
その他	1,335	1,059
貸倒引当金	△31	△122
流動資産合計	34,635	35,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	958	917
構築物	84	72
工具、器具及び備品	42	36
土地	1,764	1,764
建設仮勘定	129	1
その他	—	19
有形固定資産合計	2,979	2,811
無形固定資産		
ソフトウェア	58	41
その他	14	14
無形固定資産合計	73	56
投資その他の資産		
投資有価証券	5,162	6,907
関係会社株式	9,099	9,099
賃貸不動産	525	453
差入保証金	50	51
その他	318	305
貸倒引当金	△9	△16
投資その他の資産合計	15,146	16,801
固定資産合計	18,199	19,669
資産合計	52,834	54,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,503	2,286
買掛金	14,124	13,251
短期借入金	2,720	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	894	1,623
未払費用	131	137
未払法人税等	686	757
預り金	29	129
賞与引当金	642	661
その他	279	269
流動負債合計	21,011	20,218
固定負債		
長期借入金	250	—
繰延税金負債	566	1,020
再評価に係る繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	94	77
その他	10	10
固定負債合計	926	1,114
負債合計	21,938	21,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,384	3,406
資本剰余金		
資本準備金	3,886	3,907
その他資本剰余金	172	172
資本剰余金合計	4,058	4,080
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	16,808	18,322
利益剰余金合計	22,222	23,736
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,665	31,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,371	3,570
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
評価・換算差額等合計	1,230	2,429
純資産合計	30,896	33,652
負債純資産合計	52,834	54,985

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	68,663	74,520
売上原価	59,419	64,669
売上総利益	9,244	9,851
販売費及び一般管理費	6,087	6,466
営業利益	3,156	3,385
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	201	208
仕入割引	16	14
貸貸収入	59	58
その他	31	59
営業外収益合計	310	342
営業外費用		
支払利息	9	9
貸貸収入原価	34	34
貸倒引当金繰入額	—	105
その他	11	5
営業外費用合計	55	156
経常利益	3,412	3,571
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	10
減損損失	—	21
特別損失合計	0	31
税引前当期純利益	3,428	3,539
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,167
法人税等調整額	67	△68
法人税等合計	1,093	1,099
当期純利益	2,334	2,439

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,384	3,886	172	4,058	111	102	5,200	15,319	20,733
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								△845	△845
当期純利益								2,334	2,334
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,488	1,488
当期末残高	3,384	3,886	172	4,058	111	102	5,200	16,808	22,222

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	28,177	2,650	△1,140	1,510	29,687
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△845				△845
当期純利益		2,334				2,334
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△279	—	△279	△279
当期変動額合計	△0	1,488	△279	—	△279	1,209
当期末残高	△0	29,665	2,371	△1,140	1,230	30,896

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,384	3,886	172	4,058	111	102	5,200	16,808	22,222
当期変動額									
新株の発行	21	21		21					
剰余金の配当								△926	△926
当期純利益								2,439	2,439
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	21	21	—	21	—	—	—	1,513	1,513
当期末残高	3,406	3,907	172	4,080	111	102	5,200	18,322	23,736

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	29,665	2,371	△1,140	1,230	30,896
当期変動額						
新株の発行		43				43
剰余金の配当		△926				△926
当期純利益		2,439				2,439
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,199	—	1,199	1,199
当期変動額合計	△0	1,556	1,199	—	1,199	2,755
当期末残高	△0	31,222	3,570	△1,140	2,429	33,652

5. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)
産業機器システム	41,898	43.0	41,807	41.2	△0.2
半導体・デバイス	34,757	35.7	33,477	33.0	△3.7
F A・デバイス事業	76,655	78.7	75,285	74.3	△1.8
社会インフラ	13,701	14.1	18,034	17.8	31.6
情報通信	7,047	7.2	8,035	7.9	14.0
社会・情報通信事業	20,748	21.3	26,069	25.7	25.6
合計	97,404	100.0	101,355	100.0	4.1

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。